

タフ・アメリカ (為替ヘッジなし 毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第37期 2016年9月23日決算 第38期 2016年10月24日決算
 第39期 2016年11月22日決算 第40期 2016年12月22日決算
 第41期 2017年1月23日決算 第42期 2017年2月22日決算
 作成対象期間 (2016年8月23日～2017年2月22日)

第42期末 (2017年2月22日)	
基準価額	10,677円
純資産総額	28,371百万円
第37期～第42期	
騰落率	+16.8%
分配金合計	400円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、このたび、第37期から第42期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

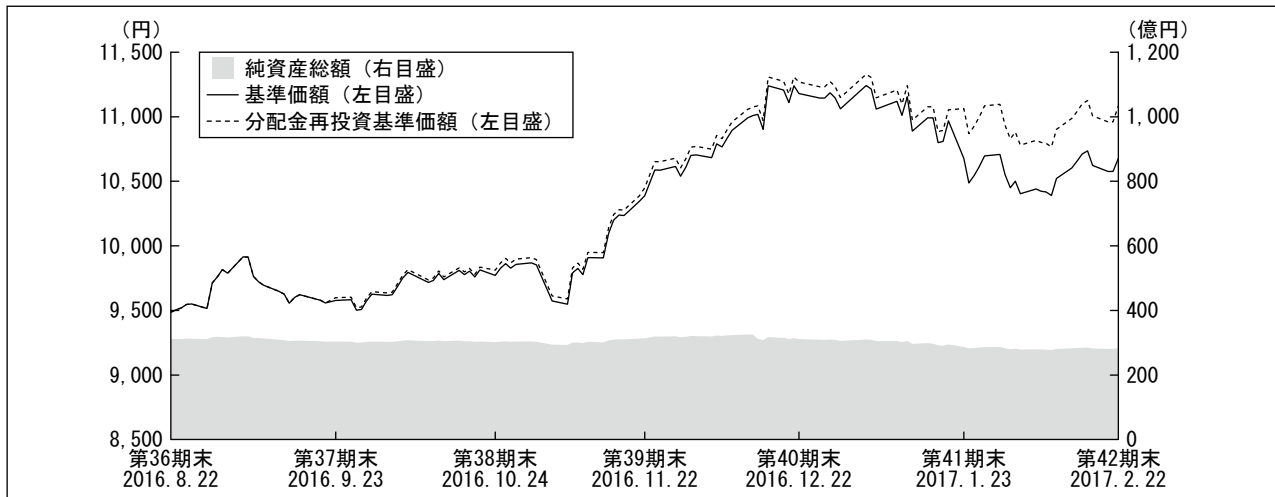


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第37期首：9,487円

第42期末：10,677円（作成対象期間における期中分配金合計額 400円）

騰落率：+16.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund USD ClassおよびEquity Income Fund Class Bへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資しました。

（上昇要因）

債券戦略においては、需給環境が良好となった資産担保証券（ABS）が大きくプラスに寄与しました。また、リスク回避姿勢の後退からハイイールド債券への投資も大きく貢献しました。さらに、バンクローンへの投資もプラスに寄与しました。

株式戦略においては、公益株、公益株を除くその他の高配当株、REIT、転換社債といったすべてのセクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、大手金融機関のJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーや大手保険会社のメットライフ、総合エネルギー会社のサンコア・エナジーなどがプラスに寄与しました。

また、米ドルに対して円安が進行したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

債券戦略においては、政府系の不動産担保証券（MBS）やインフレ連動債への投資がマイナスに作用しました。また、ベース金利上昇によるマイナスの影響を受けて投資適格社債がマイナスに作用しました。

株式戦略においては、公益株を除くその他の高配当株では、大手医薬品会社のグラクソ・スミスクライン、公益株では総合電力会社のエンタジーがマイナスに作用しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第37期～第42期		項目の概要
	2016年8月23日～2017年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	93円	0.912%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,247円です。
（投信会社）	（ 56）	（0.544）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 36）	（0.354）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 1）	（0.014）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.915	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

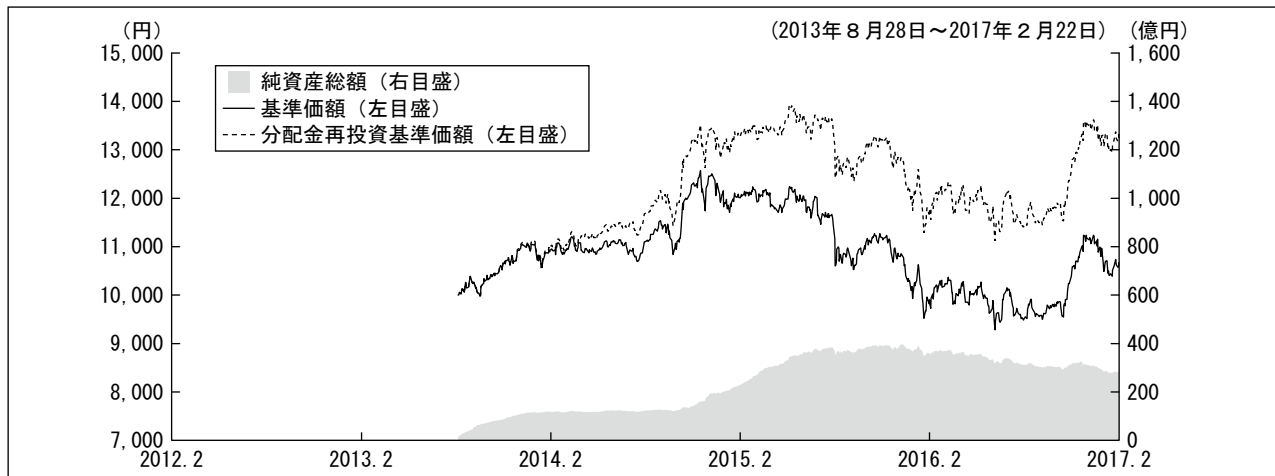
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年8月28日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年8月28日 設定日	2014年2月24日 決算日	2015年2月23日 決算日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,952	12,012	9,823	10,677
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	80	1,060	830	520
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.3	20.4	△ 12.2	14.2
純資産総額 (百万円)	1,594	11,729	22,863	35,818	28,371

【投資環境】

当作成期の米国10年国債利回りは上昇しました。作成期初には、2016年中の利上げ観測が強まり、米国10年国債利回りは上昇しました。9月には、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に消極的な姿勢を示したことから、各国の金融緩和姿勢に対する投資家の信頼が後退し、米国10年国債利回りは継続して上昇しました。11月には米国大統領選挙において、減税・公共投資などの景気刺激策の実施を公約に掲げるトランプ氏が勝利したことから、米国における景気回復やインフレ加速への期待に加えて積極的な財政政策に伴う財政の悪化が意識されたため、米国債利回りは長期ゾーンを中心に上昇しました。また、12月中旬には米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場の予想通り政策金利が0.25%引き上げられたことや、2017年の利上げ見通しが上方修正されたことなどから、米国10年国債利回りは上昇基調を維持しました。一方、12月下旬からは中国の経済成長に対して懸念が高まったことなどから米国10年国債利回りは低下しました。また、2017年1月に入ると、米国大統領選挙後からの急激な利回り上昇を見直す動きが強まり、米国10年国債利回りはボックス圏で推移しました。

当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期初は、好調な米国経済指標の発表といったプラス材料と米国長期金利の上昇というマイナス材料が複合的に影響し、狭いレンジでの推移となりました。11月に入り、米国連邦議会および大統領選挙で共和党が勝利したことから、新政権による景気刺激策への期待が強まり、米国株式市場は上昇しました。一方、共和党新政権が減税を中心とする財政政策を実施すると見られたことから、財政収支の悪化が懸念され長期金利は上昇しました。12月中旬に開催されたFOMCにおいて1年ぶりに利上げが実施されましたが、事前に予想されていたことから米国株式市場の波乱要因とはなりません。一方、新政権が打ち出す景気刺激策への期待感が米国株式市場のサポート要因となったものの、トランプ大統領が就任後に難民受け入れ停止や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）離脱に関する大統領令に署名を行ったことから、新政権の保護主義的な政策への懸念が強まったことがマイナス材料となり、米国株式市場はボックス圏での動きとなりました。2月に入ると、新政権による景気刺激策への期待が再び強まり米国株式市場は上昇しました。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

主要投資対象であるTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は99.0%としました。

当作成期のファンド配分については、作成期初に11月の米国大統領選挙を前にしてエクイティ・インカム・ファンドへの投資比率を一時的に引き下げました。しかし、作成期後半には、米国経済が改善傾向にあるとの見方などからエクイティ・インカム・ファンドの投資比率を引き上げました。

作成期末時点のTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bへの配分は、それぞれ43.6%、55.4%としました。

■Total Return Fund USD Class

作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあるとの見方から、米国債以外のセクターを中心とした組み入れを継続しました。特に、投資適格社債については、米国の経済成長が個別企業の信用面でのファンダメンタルズを支えすと予想しており、スプレッドの縮小を見込み、高めの配分を維持しました。また、政府系MBSやABSについても高めの配分を維持しました。さらに、ハイイールド債券についても、投資適格社債と同様の見方から比較的高めの配分を維持しました。なお、相対的な価値の観点で妙味ある水準になったと見てバンクローンへの配分を引き上げました。米国債については、米国の金融政策正常化に伴い、金利上昇圧力が加わるとの見方から配分を限定的としました。

■Equity Income Fund Class B

引き続き、利回り水準に着目し、高配当株式、REIT、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別では、公益株や転換社債の配分を引き上げた一方、公益株を除くその他の高配当株とREITの配分を引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第37期～第40期の各期において20円、第41期300円、第42期20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2016年8月23日 ～2016年9月23日	2016年9月24日 ～2016年10月24日	2016年10月25日 ～2016年11月22日	2016年11月23日 ～2016年12月22日	2016年12月23日 ～2017年1月23日	2017年1月24日 ～2017年2月22日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	300	20
(対基準価額比率) (%)	0.21	0.20	0.19	0.18	2.73	0.19
当期の収益 (円)	20	20	20	20	14	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	285	5
翌期繰越分配対象額 (円)	1,639	1,651	1,664	1,676	1,391	1,388

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、トータルリターン・ファンドとエクイティ・インカム・ファンドの資産配分を機動的に見直します。また、リスク性資産に対する相対的にポジティブな見通しに変更はありません。株式については、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、今後、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策は非常に慎重な姿勢となると見られることから、保守的なデュレーション*調整を継続すると同時に米国債以外のセクターの保有を高位で維持する方針です。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■Total Return Fund USD Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き米国債以外のセクターの組み入れに対して強気の見通しで臨む方針です。投資適格社債においては、米国で緩やかな景気拡大が見込まれることや企業ファンダメンタルズが引き続き堅調であることなどから積極的な投資を継続する方針です。また、ハイイールド債券についても企業の財務状況が良好であることなどから、今後の債務不履行（デフォルト）率は市場予想よりも低位で推移すると判断し、強気の見通しを継続しています。さらに、ABSについてもファンダメンタルズが良好で、信用力の改善が追い風になると見えています。

■Equity Income Fund Class B

米国株式市場は高値圏で推移しており、米国企業の業績は過去最高の利益水準にあります。1月中旬から米国企業の決算発表が行われており、堅調な業績動向が確認されています。米国株式市場の上昇は企業業績の改善に裏打ちされたものであり、バリュエーションで見ても割高感はありません。と考えています。

こうした中、引き続き、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。また、株主に対する配当を継続かつ増加する能力があると見込まれる高配当銘柄に分散投資する予定です。なお、米国株式市場よりも低いボラティリティで、株式市場並みのリターンの獲得を目指していきます。

お知らせ

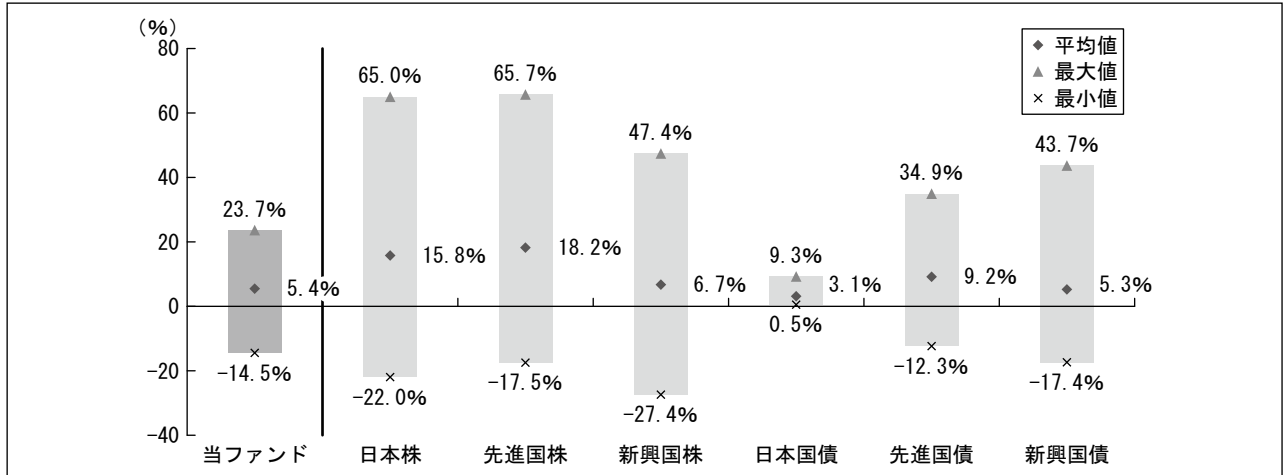
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Total Return Fund USD Class受益証券 ・ Equity Income Fund Class B受益証券 ・ マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund USD Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class B	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年8月～2017年1月
 代表的な資産クラス：2012年2月～2017年1月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

- *当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- *騰落率は直近前月末から6ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

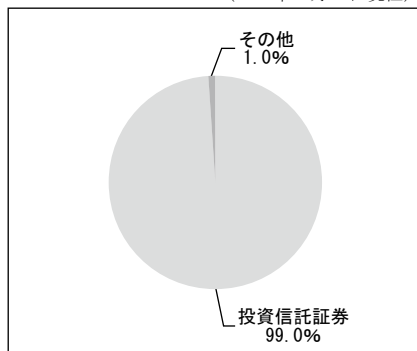
【組入ファンド】

	第42期末（2017年2月22日）
	組入比率
Equity Income Fund Class B	55.4%
Total Return Fund USD Class	43.6%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

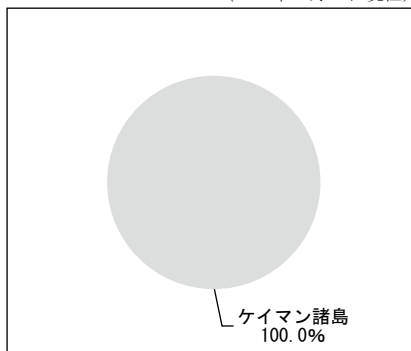
（2017年2月22日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

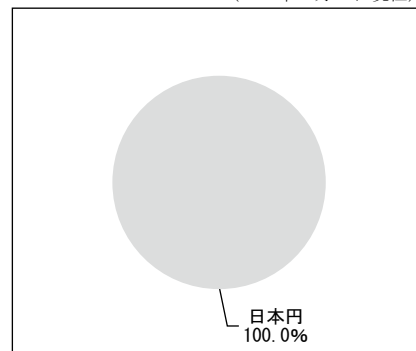
（2017年2月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2017年2月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

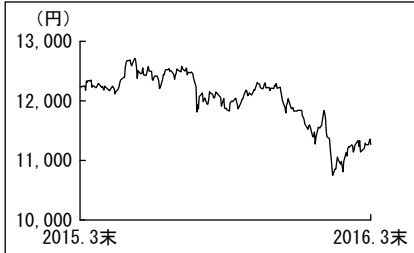
項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2016年9月23日	2016年10月24日	2016年11月22日	2016年12月22日	2017年1月23日	2017年2月22日
純資産総額	30,351,194,894円	30,193,280,778円	31,348,483,552円	31,123,787,160円	28,691,281,951円	28,371,471,666円
受益権総口数	31,689,318,405口	30,896,621,361口	30,177,514,860口	27,839,838,403口	26,870,990,435口	26,572,183,581口
1万口当り基準価額	9,578円	9,772円	10,388円	11,180円	10,677円	10,677円

*当作成期間中における追加設定元本額は1,219,410,124円、同解約元本額は7,473,108,793円です。

《組入ファンドの概要》

■ Total Return Fund USD Class

【基準価額の推移】



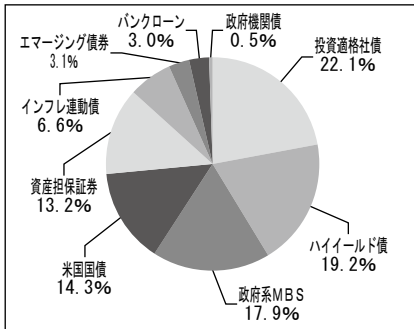
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Total Return Fund

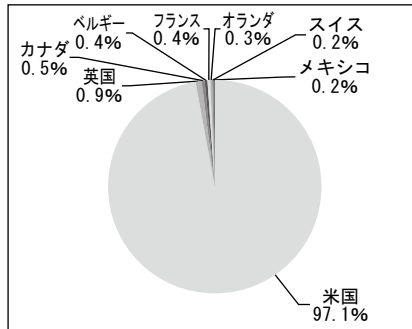
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

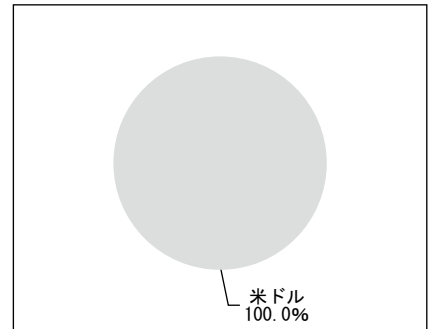
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	比率
1	ISHARES IBOX USD HIGH YIELD CORPO	米国	ETF (ハイイールド債)	9.0%
2	SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BOND ETF	米国	ETF (ハイイールド債)	8.1%
3	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	4.5%
4	FGOLD 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	4.4%
5	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	3.9%
6	TREASURY NOTE	米国	米国国債	3.8%
7	TREASURY NOTE	米国	米国国債	3.7%
8	ISHARES JPMORGAN USD EMERGING MARK	米国	ETF (エマージング債券)	3.1%
9	POWERSHARES SENIOR LOAN PORTFOLIO	米国	ETF (バンクローン)	3.0%
10	TREASURY NOTE	米国	米国国債	2.9%

(組入銘柄数 170銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年3月末現在のTotal Return Fundにおいて保有する債券等の時価総額に対する比率です。

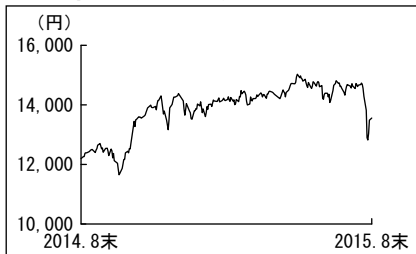
※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のTotal Return Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

■Equity Income Fund Class B

【基準価額の推移】



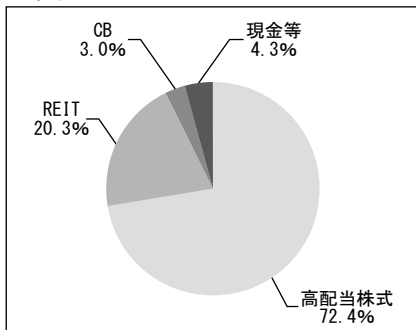
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

Equity Income Fund

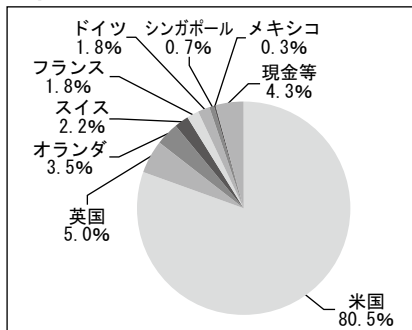
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

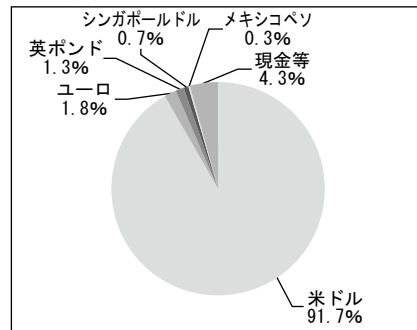
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	国名	業種名	比率
1 Equinix Inc	米国	分散型 ※2	2.1%
2 Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術 ※1	2.1%
3 NextEra Energy, Inc.	米国	公益事業 ※1	2.0%
4 Crown Castle International Corp	米国	インフラ ※2	2.0%
5 JPMorgan Chase & Co.	米国	金融 ※1	2.0%
6 Microsoft Corporation	米国	情報技術 ※1	2.0%
7 Exelon Corporation	米国	公益事業 ※1	2.0%
8 WEC Energy Group Inc	米国	公益事業 ※1	1.9%
9 PNC Financial Services Group, Inc.	米国	金融 ※1	1.9%
10 Johnson & Johnson	米国	ヘルスケア ※1	1.9%

(組入銘柄数 79銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2015年8月末現在のEquity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEquity Income Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

※1 業種名は世界産業分類基準（GICS）

※2 業種名はFTSEとNAREIT（全米不動産投資信託協会）の基準により分類

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載しておりません。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します